

1 目的

農村部と都市部の上下水道事業は、これまで行財政上の観点から一元化を検討していたが、国から農村上下水道事業の公営企業会計への移行要請があり、平成32年度からの法適用化と併せて、都市部上下水道事業との一元化を検討し、農村上下水道事業の効率化と安定供給の維持を目指すもの。

2 経過説明

平成25年2月の「帯広市行財政運営ビジョン」等において、「上下水道の安定的・効率的なサービスの提供」を実施項目とし、農村部の都市部への上下水道事業の一元化に向け課題を検討することとした。

平成27年1月の総務大臣通知により、簡易水道事業及び集落排水事業等について公営企業会計への移行要請があり、同年3月に地方公営企業法適用に向けた作業を開始した。

法適用化に向けて、業務の増加やシステム経費が必要となることから、平成27年8月に上下水道事業一元化について協議する推進会議を設置し、業務等の集約化による職員数の抑制や経費削減等の手法を検討している。

4 課題等と効果

農村上下水道事業の課題・問題点

- 1 施設更新・維持管理
 - ・ 技術職員、有資格者の減少
- 2 災害対応
 - ・ 職員体制の強化
 - ・ 応急資器材の充足
- 3 簡易水道・農村下水道の法適用化
 - ・ 財務諸表作成など法適用による業務量の増
 - ・ 公営企業会計システム導入経費の発生
- 4 施設等更新事業
 - ・ 施設の老朽化に伴う更新費用等の増加
 - ⇒ 農村上下水道事業の収支不足は一般会計から補てん

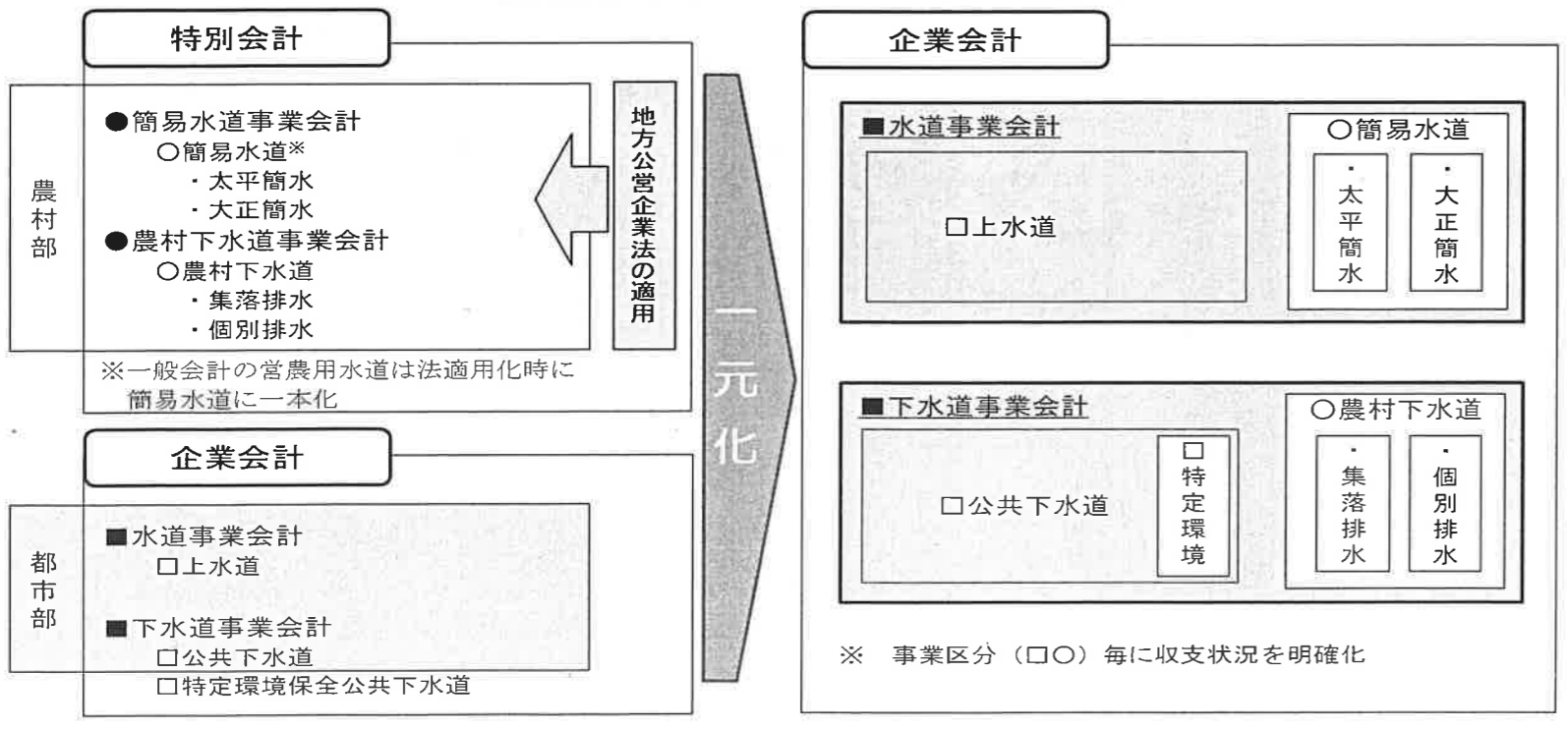
一元化

一元化による効果

- 1 業務の集約化による効果
 - ① 上下水道手続き等の相談、受付窓口の一本化
 - ② 技術職員、有資格者の効率的な知識共有・情報伝達
 - ③ 災害時の農政部・上下水道部が連携した防災体制
 - ④ 人員・資器材の弾力的な運用
- 2 法適用化との同時実施による効果
 - ① 職員数の抑制
⇒ 法適用化による業務量の増を、一元化により抑制
 - ② システム導入費・保守料の削減

3 一元化の枠組み

現在、農村部と都市部で別々に行っている事業を、企業会計として経営統合したイメージ

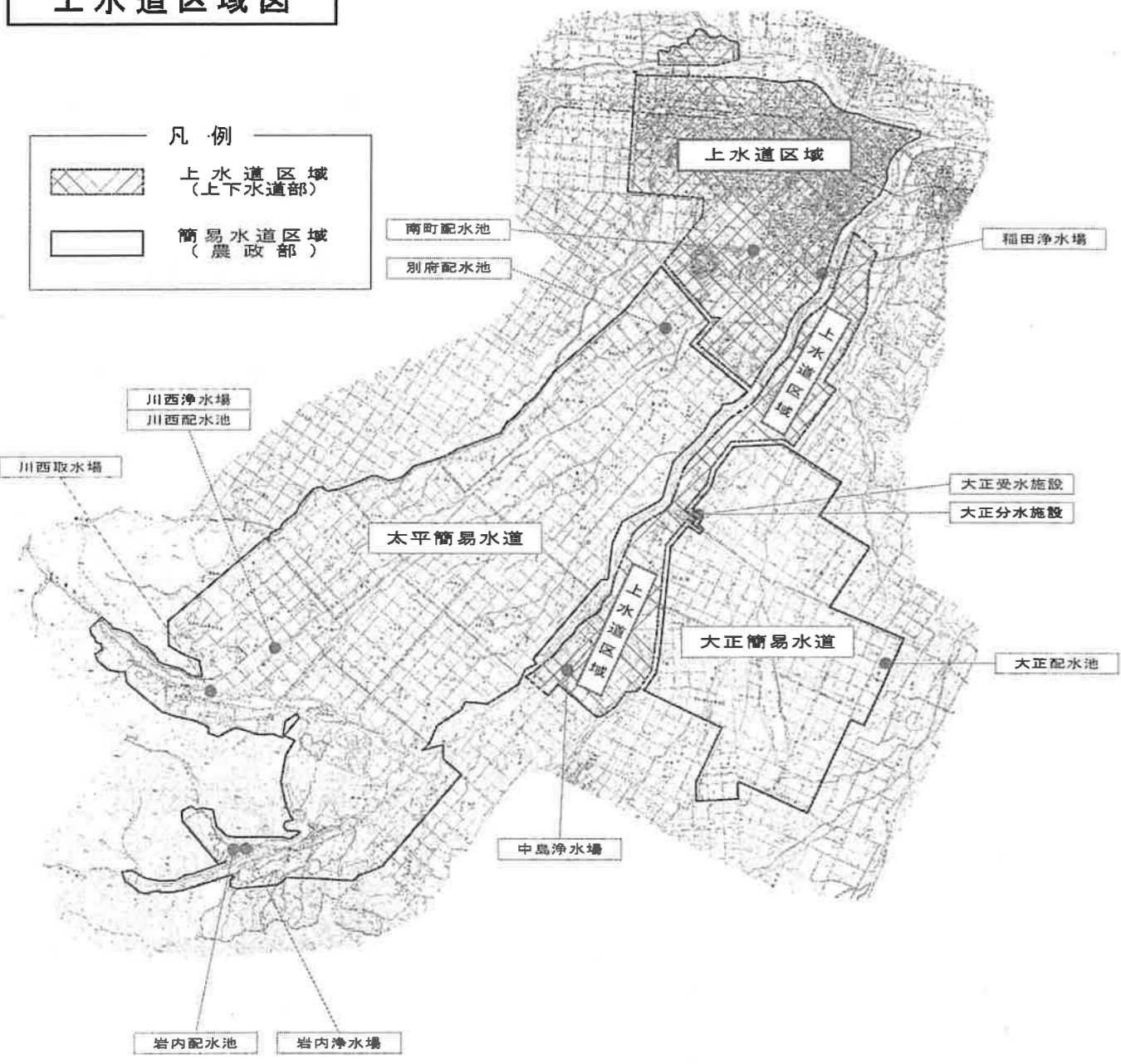


5 これまでの取組・今後の予定

年度	推進会議・議会	主な取組内容
27	推進会議 (協議開始) (協議経過報告)	・ 課題の抽出、協議 ・ 統合方法の検討 ・ 整備手法の検討
28	2月 推進会議 (統合方法、整備手法の協議)	・ 課題の整理、効果の検討 ・ 統合方法の整理 ・ 整備手法の検討
29	2月 推進会議 (一元化による効果等の協議)	・ 課題の整理、効果の検討 ・ 統合方法の整理 ・ 整備手法の検討
30	4・5月 推進会議[確認]・所管委員会[報告] 【一元化の方向性について】 一元化実施に向け協議 10・11月 推進会議[確認]・所管委員会[報告] 【施設更新等の概要について】 1・2月 推進会議[確認]・所管委員会[報告] 【一元化実施について】	・ 実施に向けた詳細事項の整理 ・ 整備計画等の調整
31	5月 所管委員会[報告] 【一元化について】 12月 議会(関係条例を提案)	・ 条例、規則の整理 ・ 予算、決算関連の整理

平成32年4月 一元化実施予定

上水道区域図



下水道区域図

